

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 阿部 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号
【電話番号】	(03) 3494 - 3731 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当 阿部 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期累計期間	第78期 第1四半期累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,353,598	1,342,039	5,705,513
経常利益 (千円)	87,172	69,820	361,575
四半期(当期)純利益 (千円)	67,199	58,171	240,664
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数 (千株)	8,800	8,800	8,800
純資産額 (千円)	2,257,613	2,161,187	2,132,968
総資産額 (千円)	4,745,725	4,612,216	4,985,702
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.64	7.46	27.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	47.6	46.9	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,987	15,770	809,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,817	32,206	155,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,022	323,157	228,924
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	998,978	925,430	1,265,023

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調に向かうことが期待されております。しかし、英国のEU離脱などヨーロッパ地域の地政学的なリスクの高まりや、中国を始めとするアジア新興国の景気の減速など、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各部門で一体となり拡販に努めましたが、当第1四半期累計期間の売上高は1,342百万円と前年同四半期比11百万円(0.9%)の減少となりました。

利益面については、売上総利益が296百万円と前年同四半期比18百万円(5.7%)の減少、営業利益は65百万円と前年同四半期比19百万円(23.1%)の減少、経常利益は69百万円と前年同四半期比17百万円(19.9%)の減少、四半期純利益は58百万円と前年同四半期比9百万円(13.4%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに減少しました。

その要因としまして、電力関係では4月度より開始した電力小売全面自由化による契約変更に伴う工事が集中し、通常の計画工事の進捗が遅れ、当社関連製品の出荷も伸び悩んでおります。

通信業界においても、光サービスの提供エリアの充足に伴い、金物需要に関連した設備投資が抑制傾向となっております。

また、鉄塔・鉄構についても、鉄塔工事の計画時期が前年度と異なることや、ボルト取替工事の減少により、売上高・利益ともに減少となりました。

この結果、売上高は933百万円と前年同四半期比76百万円(7.6%)の減少、セグメント利益は117百万円と前年同四半期比20百万円(15.2%)の減少となりました。

#### 建材部門

建材部門においては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や都市再開発の動きが顕在化し始め、当社の関連する再開発案件や大型物流・商業施設等の施工も順調に進んでおります。

この結果、売上高は408百万円と前年同四半期比65百万円(19.0%)の増加、セグメント利益は37百万円と前年同四半期比2百万円(6.0%)の増加となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ373百万円減少し4,612百万円となりました。これは、主に現金及び預金339百万円、売上債権6百万円、棚卸資産16百万円の減少によるものです。

##### (負債)

負債は、前事業年度末に比べ401百万円減少し2,451百万円となりました。これは、主に短期借入金285百万円、未払法人税等87百万円、仕入債務83百万円の減少によるものです。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ28百万円増加し2,161百万円となりました。これは、主に四半期純利益58百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.1倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ339百万円減少し925百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15百万円（前年同四半期比269百万円の減少）となりました。これは主に償却・税引前利益を121百万円計上したことと、法人税等の支払額108百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32百万円（前年同四半期比17百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出35百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は323百万円（前年同四半期比247百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出285百万円と配当金の支払額21百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	8,800	-	655,200	-	221,972

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,789,000	7,789	-
単元未満株式(注)	普通株式 4,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	7,789	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	1,007,000	-	1,007,000	11.44
計	-	1,007,000	-	1,007,000	11.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 代表取締役	-	取締役社長 代表取締役	営業推進・開発担 当	芝崎 安宏	平成28年6月29日
常務取締役	営業第一・営業第 三・鹿沼工場担当	常務取締役	営業第一・営業第 三・鹿沼工場担当 兼営業第三グル ープマネージャー	清末 茂	平成28年6月29日
取締役	管理・I R・特命 担当	取締役	管理・I R担当兼 管理グループマ ネージャー	阿部 昇	平成28年6月29日
取締役	営業推進・開発担 当兼営業推進グ ループマネー ジャー	取締役	営業推進グル ープマネージャー	鈴木 和也	平成28年6月29日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,265,023	925,430
受取手形及び売掛金	1,348,032	1,330,744
電子記録債権	84,329	95,598
商品及び製品	459,157	445,167
仕掛品	305,776	322,737
原材料及び貯蔵品	161,532	142,502
繰延税金資産	57,436	71,250
その他	12,009	25,840
流動資産合計	3,693,297	3,359,272
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	187,294	181,913
機械及び装置(純額)	532,166	515,212
土地	248,358	248,358
リース資産(純額)	2,008	1,790
その他(純額)	79,632	74,749
有形固定資産合計	1,049,461	1,022,024
無形固定資産	77,497	73,447
投資その他の資産		
投資有価証券	106,902	97,787
その他	58,543	59,682
投資その他の資産合計	165,445	157,470
固定資産合計	1,292,404	1,252,943
資産合計	4,985,702	4,612,216



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,270	595,275
電子記録債務	514,260	485,088
短期借入金	300,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,800
設備関係支払手形	9,391	35,768
設備関係未払金	141,715	39,403
未払費用	192,176	261,982
未払法人税等	116,517	29,013
その他	78,168	170,936
流動負債合計	2,068,300	1,699,268
固定負債		
長期借入金	133,200	133,200
長期設備関係未払金	27,870	20,927
退職給付引当金	452,861	428,010
役員退職慰労引当金	45,096	44,391
リース債務	42,901	40,567
長期預り保証金	76,529	78,688
その他	5,975	5,975
固定負債合計	784,432	751,760
負債合計	2,852,733	2,451,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,530,774	1,565,566
自己株式	296,423	296,423
株主資本合計	2,111,523	2,146,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,445	14,871
評価・換算差額等合計	21,445	14,871
純資産合計	2,132,968	2,161,187
負債純資産合計	4,985,702	4,612,216

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,353,598	1,342,039
売上原価	1,038,733	1,045,253
売上総利益	314,865	296,785
販売費及び一般管理費	229,714	231,310
営業利益	85,151	65,474
営業外収益		
受取利息	42	28
受取配当金	1,856	2,490
不動産賃貸料	1,447	1,447
雑収入	2,353	2,916
営業外収益合計	5,700	6,883
営業外費用		
支払利息	2,102	1,262
不動産賃貸費用	1,421	1,274
雑損失	155	0
営業外費用合計	3,679	2,537
経常利益	87,172	69,820
特別損失		
固定資産除売却損	0	76
特別損失合計	0	76
税引前四半期純利益	87,172	69,743
法人税、住民税及び事業税	48,456	24,333
法人税等調整額	28,484	12,760
法人税等合計	19,972	11,572
四半期純利益	67,199	58,171

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	87,172	69,743
減価償却費	49,183	51,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	298	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,720	24,850
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,354	705
受取利息及び受取配当金	1,899	2,519
支払利息	2,102	1,262
有形固定資産除売却損益(は益)	0	76
売上債権の増減額(は増加)	64,975	6,018
たな卸資産の増減額(は増加)	2,521	16,058
仕入債務の増減額(は減少)	44,829	83,167
その他	50,047	89,602
小計	285,517	122,787
利息及び配当金の受取額	1,899	2,519
利息の支払額	2,116	594
法人税等の支払額	314	108,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,987	15,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	46,606	35,158
投資有価証券の取得による支出	356	361
貸付金の回収による収入	287	271
ゴルフ会員権の売却による収入	-	882
預り保証金の返還による支出	5,487	487
預り保証金の受入による収入	2,346	2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,817	32,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	285,000
配当金の支払額	20,515	21,619
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,388	2,411
割賦債務の返済による支出	53,118	14,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,022	323,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,147	339,593
現金及び現金同等物の期首残高	839,831	1,265,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,998,978	1,925,430

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	998,978千円	925,430千円
現金及び現金同等物	998,978千円	925,430千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,982	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,378	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,010,168	343,430	1,353,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,010,168	343,430	1,353,598
セグメント利益	138,007	35,679	173,686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	173,686
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	88,534
四半期損益計算書の営業利益	85,151

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	933,276	408,762	1,342,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	933,276	408,762	1,342,039
セグメント利益	117,091	37,829	154,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	154,921
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	89,446
四半期損益計算書の営業利益	65,474

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	7円64銭	7円46銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	67,199	58,171
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	67,199	58,171
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,792	7,792

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員  
公認会計士 佐 瀬 剛 印

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。